

第2章 地域福祉計画のめざすもの

第1節 計画の考え方

1. 基本理念

だれもが住みなれた地域で安心して、生きがいを持って生活できるまち

住みなれた地域で、すべての市民が安心して日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に生きがいを持って参加できる地域社会を実現することを計画の基本理念とします。

2. 基本目標

基本理念に示す地域社会の実現に向け、次の5つの基本目標を設定しました。

1 みんなでふれあい、支え合うまちづくり

子どもから高齢者まで、だれもが孤立せず地域でつながりを感じることができ、お互いに支え合うことができる市民のネットワークづくりを進めます。

2 みんながいきいき参加・活動できるまちづくり

だれもが「自分のこと」として心のひだに感じることができ、参加したいと思える活動内容の充実を図るとともに、地域福祉を担う人材（財）育成を進めます。

3 支援が必要な人を見逃さないまちづくり

地域で孤立している人や、災害時に自力では避難できない人など、支援が必要な人を日頃から見逃さず、自主的な見守りが行われる地域づくりを進めます。

4 安心して支援が受けられるまちづくり

家庭や地域で解決することが困難な課題を抱える人が、そのニーズに応じて安心して支援を受けることができるよう、市民と専門機関が連携し、その人らしさを大切にした支援体制づくりを進めます。

5 地域福祉の基盤づくり

市民・事業者・行政等が協働で地域福祉を進めるためのコミュニティづくりや環境整備、財源確保など、基盤づくりを進めます。

第2節 三田市の地域福祉において大切にする視点

1. 三田市における重点課題

1. 担い手が魅力を感じ継続できる、地域に根差した地域福祉活動づくり

住民ニーズの複雑・多様化に伴い、交流や生きがいづくりだけではなく、外出支援等の生活支援まで、求められる活動内容が広がってきています。そうした中、区・自治会、民生委員・児童委員等の地縁型活動では活動者の負担が増大しており、担い手不足が深刻な問題となっています。一方、福祉ボランティアは高齢化傾向にありますが、興味分野や得意分野を活かしたテーマ型活動への関心は高まってきています。

今後、担い手を育成するためには、農村・ニュータウン・市街地が共存するという三田市の特性を生かして地縁型活動とテーマ型活動のつながりを強化し、だれもが魅力を感じる地域づくり、だれもが参加できる活動づくりが必要です。

2. 地域特性を踏まえた活動に適した基盤・拠点づくり

三田市は、農村・ニュータウン・市街地と多様な地域特性があり、地域特性に応じて多様な地域福祉活動が展開されています。また、隣近所から市全体まで、活動範囲は様々です。

三田市では、平成17年から順次、小地域の福祉活動を支援する『地域福祉支援員』を、さらに平成30年には『生活支援コーディネーター』配置し、地域福祉の推進を図ってきました。

「地域福祉」は「協働のまちづくり」の概念に含まれるものであり、切り離すことはできない関係です。平成24年には、協働のまちづくりを推進するため「三田市まちづくり基本条例」を制定するとともに、『地域担当制[※]』（市）をスタートさせました。

地域福祉のしくみづくりは、「三田市まちづくり基本条例」をふまえ、全市的な協働のしくみづくりと合わせて考えていく必要があります。また、地域特性を踏まえたきめ細かな活動内容の検討や、活動内容に応じた圏域についての検討が必要です。

[※] 地域担当制

地域が抱える課題を市民と行政が共有し、解決に向けた地域の活動をサポートするため、市民センターなどに配置された地域担当職員が、地域に対し様々な協力や情報の提供等を行い、地域コミュニティの活性化と市民力・地域力の向上を図る制度をいう。

3. 緊急時に確実に実践できる要援護者支援のしくみづくり

阪神・淡路大震災、東日本大震災等の経験から、災害時における「自助」「共助」の重要性の認知が進んでいます。一方、個人情報保護の問題等から、地域住民間の情報共有に抵抗があるなど、その支援にあたっては様々な課題が指摘されています。

災害時を見据えた日頃からの活動の重要性も含めて、要支援者支援※のあり方を検討する必要があります。

	H17	H20	H24	H29
避難行動要支援者支援制度登録者数 (旧:災害時要援護者支援制度)	-	1,143 人	1,583 人	3,030 人
自主防災組織※数 (加入世帯数)	34 組織 (20,265 世帯)	49 組織 (25,485 世帯)	56 組織 (31,868 世帯)	73 組織 (35,974 世帯)

資料:三田市資料

4. 制度のはざま等、複雑・困難な課題を解決するためのしくみづくり

経済的な困窮者をはじめ、認知症高齢者やひきこもりなど、分野や対象を越えた複雑・困難な課題が増大しています。こうした課題は、地域だけで解決することはできませんが、その一方で、既存の公的支援制度では対応できない状況もうかがえます。

そこで、平成 27 年 4 月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、三田市権利擁護・成年後見支援センターを設置し、生活困窮者自立相談支援事業※及び権利擁護支援事業※を実施しています。

地域だけでは解決が困難な課題に対し、市民・事業者・行政等の連携、役割分担による、全市的なセーフティネット※のしくみづくりが必要です。

三田市権利擁護・成年後見支援センター 相談実績

生活困窮者自立相談支援事業	H27	H28	H29
新規相談件数	163 件	121 件	105 件
延相談件数	573 件	622 件	748 件
権利擁護支援事業	H27	H28	H29
新規相談件数	119 件	84 件	98 件
延相談件数	238 件	173 件	249 件

資料:三田市資料

※ 要支援者支援

高齢者世帯、要介護者、障害のある人、難病患者、妊婦、5 歳未満の乳幼児、日本語に不慣れた外国人といった災害時に 1 人で避難が難しい市民を支援すること。

※ 自主防災組織

地域住民が、「自らの生命、自らのまちは自ら守る」という連帯感に基づき自主的に結成する組織で、平常時は、防災知識の普及、防災訓練の実施、防災用資機材の整備を行う。また、災害時には情報の収集伝達、初期消火、負傷者の救出援護、避難誘導などの活動を行う。

※ セーフティネット

安全を確保するための方策。高齢者や障害のある人などが地域で孤立しないよう、安否確認や声かけなど、地域全体で支えあう運動や事業を行ったり、関係機関との連携を図ることをいう。

5. 協働の取り組みを確実に実行するためのしくみづくり

地域福祉計画は、市民・事業者・行政等、様々な主体の参画による策定だけでなく、協働で実行することが大切です。

それぞれの役割を明確にし、適切な評価・進行管理ができるしくみづくりが必要です。

2. 大切と考える視点

計画は、地域の様々な福祉課題を解決するための活動や人材、つまり「資源」をつくり出すことを目的としています。

三田市では、これまでも市民・事業者・行政等がそれぞれ様々な活動・事業に取り組んでおり、たくさんのサービスやプログラム等の「資源」があります。しかし、すべての課題解決にはいたっていないのが現状です。

例えば「本当に必要な人に届いていない」「関心はあるけど方法がわからない」「同じような取り組みがたくさんある」といった声があるように、今ある資源が効果的に機能していないことがわかってきました。

一方で、「今は別々の活動であるが、連動させると効果が出るかもしれない」「別々の活動であるが、同じ目的ではないか」といった取り組みもみえてきます。

また、地域住民からは「既にたくさんあるのに、また新しいものをつくるのは非効率ではないか」といった声も聞かれます。

そこで三田市では、「**今ある資源がつながることで、新しい効果や価値をつくり出すことができる**」という視点で、計画における「資源」の充実・開発に取り組むため、基本目標に基づき、大切な視点を5つ設定します。

大切にする視点1 見守り・支援（セーフティネット）と地域活性化をつなげる

地域福祉でもっとも重要な取り組みのひとつが、高齢者や障害のある人、子ども、子育て中の家庭等、支援を必要とする人が孤立しないよう、身近な地域における見守り・支援（セーフティネット）が行われる体制づくりです。また、角度を変えて見てみると、地域における見守り・支援と、子どもから高齢者まですべての市民がいきいきと暮らすことのできる魅力ある地域づくり（地域活性化）は一体のものであるといえます。

そのため、保健・福祉分野だけにとどまらず、まちの魅力づくりに関わる幅広い分野が連携し、見守り・支援（セーフティネット）と地域活性化が連動する体制づくりを進めます。



大切にする視点2 地縁型活動とテーマ型活動を協働によりつなげる

地域福祉を進めるためには、地域に根ざしながら、担い手が魅力を感じることができ、長期的に継続できる活動が求められます。そのため、地縁型活動とテーマ型活動が互いの強み・弱みを補完し合い、ともに地域のために活動できる体制づくりを進めます。

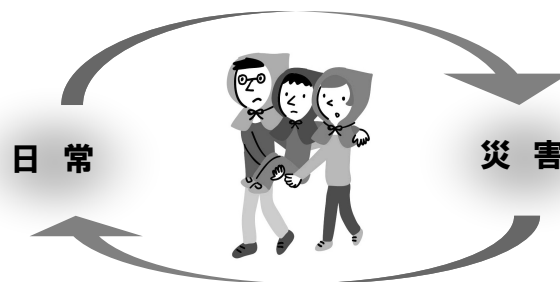
地縁型活動団体とテーマ型活動団体が交流及び情報交換できる場づくりや、互いのニーズを把握し、内容によって活動団体をコーディネート[※]する機能の強化を図ります。



大切にする視点3 日常と災害時をつなげる

阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験から、災害時に迅速に対応するためには、日頃からの地域活動や防災活動の重要性が再認識されました。とくに、ひとり暮らしの高齢者や障害のある人等、災害時に避難支援を必要とする人については、日常における状況把握と見守りが必要不可欠といわれています。

「災害にも強い地域づくり」を合言葉に、日常の活動と災害時対策を連動させ、より効果的な支援体制づくりを進めます。

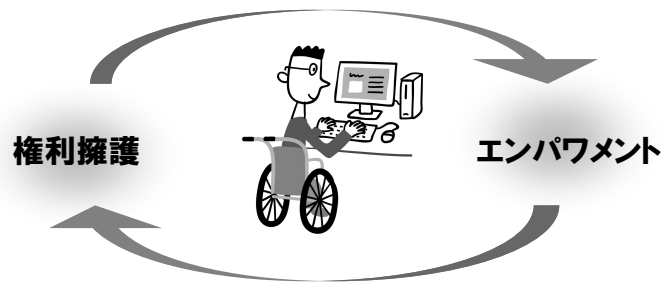


[※] コーディネート

コーディネートは、支援を必要としている人と、支援者や社会資源を結び付けたり、関係機関・団体同士の連携を図るなど点と点を結び付けていく活動をいう。

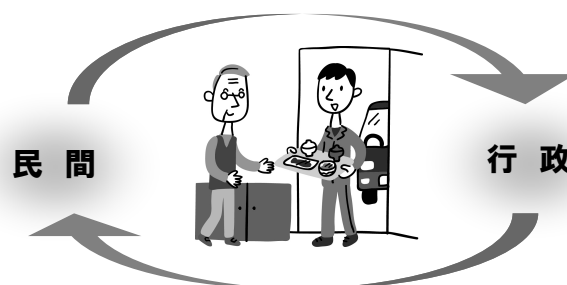
大切にする視点4 権利擁護とエンパワメント（自立支援）をつなげる

生活困窮者をはじめ、認知症やひきこもりなど、複雑・困難な課題の増大にともない、権利擁護の重要性が高まっています。同時に、それらの課題を抱えた人の権利を「守る」ことはもちろん、その人が生きがいを感じながら自分らしく生きることができ、支援のあり方が求められています。そのため、「三田市権利擁護・成年後見支援センター」を拠点として、当事者が地域の人材として活躍できる支援体制づくりを進めます。



大切にする視点5 行政と民間を協働によりつなげる

計画は、行政・市民・事業者等と、様々な主体が参画し、協働で実行していくことが大切です。三田市まちづくり基本条例に基づき、行政・民間が互いに強み・弱みを補完し合う、協働のしくみづくりが求められています。そのため、市民主体の地域福祉活動を支える基盤整備を進めます。



第3節 地域福祉を構成する6つの要素

抽象的な捉え方をされる“地域福祉”ですが、具体的に地域で実現していくためには、地域福祉の6つの要素の中身を明確にすることが必要です。

人材 組織

だれが？どんなネットワークで？

どんな人材や組織が主体となって、どう連携して取り組むのか。

拠点

どこで？

どんな範囲（エリア）で、どこを拠点として取り組むのか。隣近所の小さな範囲なのか、市全体の大きな範囲なのか。

活動 事業

何を？

具体的にどんな内容の活動・事業を行うのか。

財源

先立つものは？

取り組むための財源はどうするのか。

情報

どんな発信方法で？

活動への参加を促すため、取り組みをどのように周知するのか。また、本当に必要としている人にどのように支援情報を届けるのか。

文化 風土

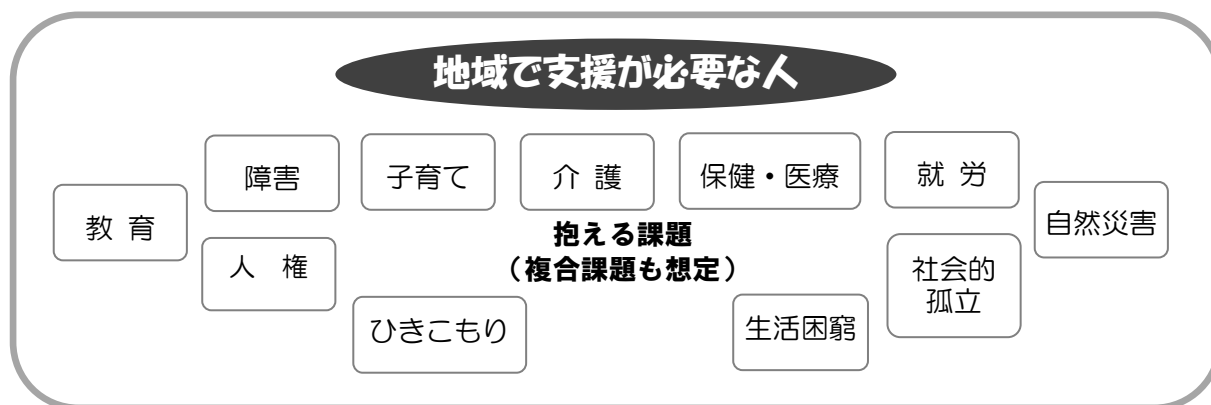
取り組みが続くとどんな地域になるか？

取り組みを続けたときに、10年後、50年後にどんな地域になっているのか。どんな文化・風土をつくっていくのか。

第4節 計画の圏域と活動主体

平成20年にまとめられた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書（厚生労働省）」には、地域福祉を推進するために必要な条件のひとつに「適切な圏域を単位としていること」と示されています。

地域福祉活動では、地域に生活する住民にしかみえない生活課題や、身近でなければ早期発見しにくい課題に取り組むことになります。



地域の生活課題を発見するためには、お互いに顔の見える環境づくりが必要であり、それができるような圏域が自ずと地域福祉活動の圏域となるといえます。

また、地域福祉活動の圏域については、考え方はひとつではなく、地域の実情や生活課題、活動内容等に応じて設定されるべきであり、近隣の小さな単位から広域的なものまで、重層的に捉えることが必要です。

「第4次三田市総合計画」では、市民センター※等を総合的な拠点として、協働のまちづくりを進めていくことを目指しています。しかし現状では、市民センターや地域包括・高齢者支援センター※等の各拠点の圏域設定は活動内容に応じて異なっています。

地域福祉を効果的に推進するため、その基盤となるコミュニティのあり方とともに、活動内容に応じた圏域のあり方を検討していきます。

※ 市民センター

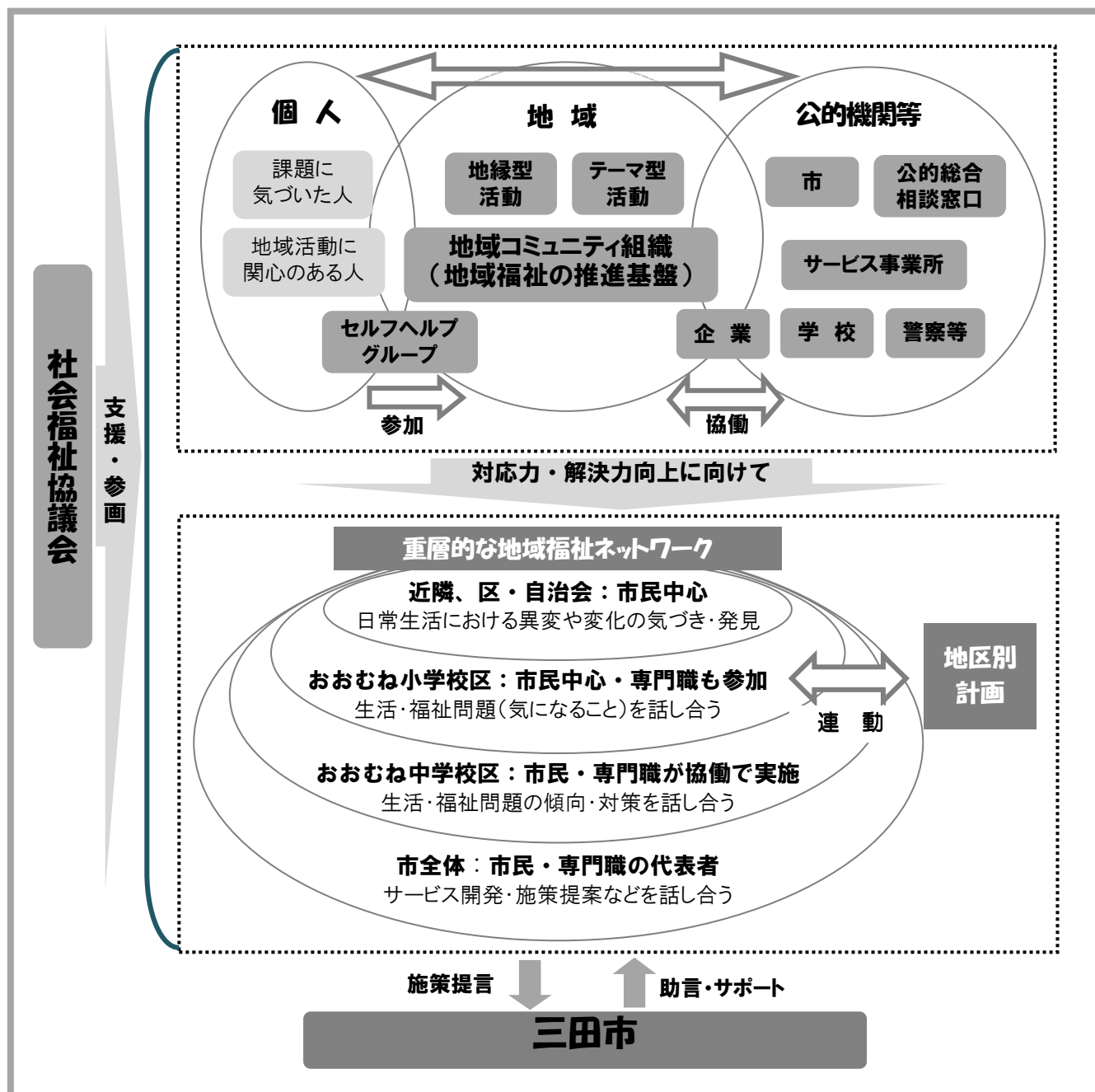
市民の自主的、主体的な学習及び文化活動並びに市民相互の多様な交流を促進し、コミュニティ意識の醸成を図り、活力ある住みよい地域社会を形成することを目的として設置された施設をいう。貸館業務のほか住民票などの諸証明発行、公金の収納などの行政サービスを提供している。また、地域コミュニティ活動の拠点として、地域担当職員を配置している。三田、広野、藍、フラワータウン、ウッディタウンの各市民センターのほか、同様の機能を持つ施設としては、まちづくり協働センター、高平ふるさと交流センター、有馬富士共生センター、ふれあい創造の里がある。

※ 地域包括・高齢者支援センター

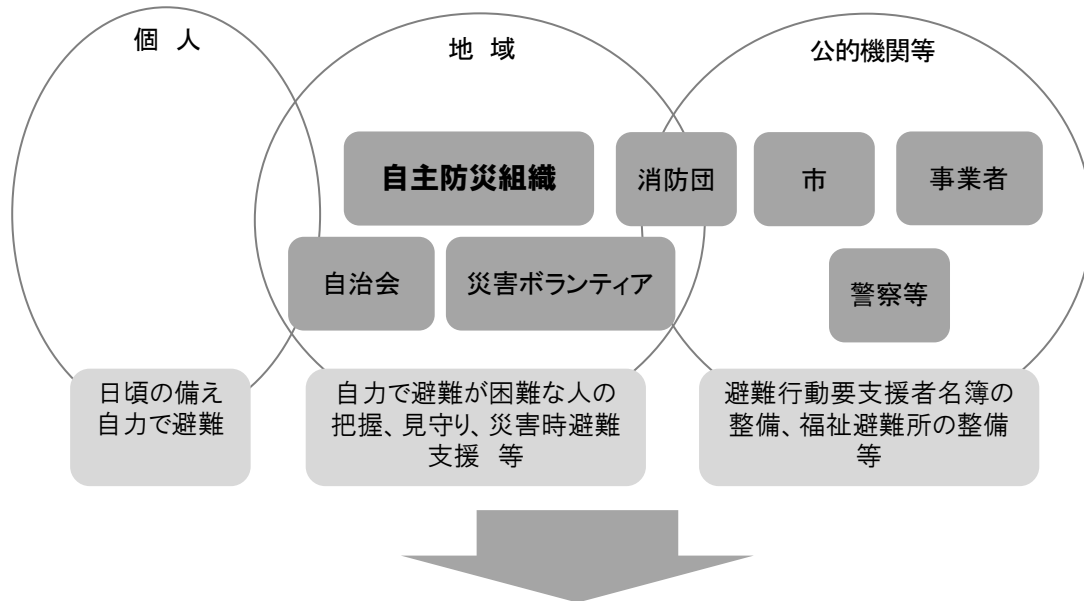
地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康維持、保健・福祉の向上、医療との連携、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う中枢機関をいう。高齢者支援センターは、地域のワンストップサービスの拠点として、24時間体制で担当地域の高齢者等の総合相談業務や介護予防事業、虐待防止等の権利擁護事業、地域包括ケア体制づくりに取り組んでいる施設をいう。

三田市で地域福祉を推進するにあたっては、まずは近隣の小さな単位において、日常生活における声かけや安否確認などを通じ、異変や変化に気づくことが市民の重要な役割といえます。

さらに、そこで発見された課題は、より広域な単位で市民と専門職をはじめとする関係機関が話し合う場をもち、ともに解決に向けて手をつなぐゆるやかなネットワークを築いていくことが求められます。こうした地域福祉のネットワークは、課題の困難さなどに応じて重層的に構築されることが望ましいと考えられます。



重層的な地域福祉ネットワーク例～災害時～



対応力・解決力向上に向けての話し合い

三田市では、区・自治会単位において、自主防災組織や自治会、民生委員等が話し合う場を設けている地域があります。

その話し合いを踏まえ、市全体において、市民や関係機関等の参画により話し合いを進めています。

